

令和元年度
(2019年度)

吹田市公営企業会計決算審査意見書

吹田市監査委員



2 監 第 140 号
令和 2 年 7 月 7 日
(2020 年)

吹 田 市 長
後 藤 圭 二 様

吹田市監査委員 岡 本 善 則
吹田市監査委員 谷 義 孝
吹田市監査委員 白 石 透
吹田市監査委員 井 上 真佐美

令和元年度（2019 年度）吹田市公営企業会計決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 2 年 6 月 1 日付けで審査
に付された令和元年度吹田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）
に関する決算書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次 ページ

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	審査の種類及び対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の期間	2
第 5	審査の実施内容	2
第 6	審査の結果	2
水道事業会計		
1	業務状況	3
2	予算執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状況	11
5	資金状況	15
6	まとめ	18
	審査資料	21
下水道事業会計		
1	業務状況	39
2	予算執行状況	40
3	経営成績	43
4	財政状況	47
5	資金状況	51
6	まとめ	54
	審査資料	57

(注 1) 予算対比は消費税及び地方消費税込みで、前年度対比は消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(注 2) 文中及び表中の千円単位の数値は単位未満を、比率は小数点以下第 2 位を原則として四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計及び差引きが一致しないことがあります。

(注 3) 文中及び各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	0	又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
—	該当数値のないもの	
/	比率が 1,000% 以上のもの	
△	負の数	

令和元年度（2019年度）吹田市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、吹田市監査基準に準拠して審査を行いました。

第2 審査の種類及び対象

1 令和元年度吹田市水道事業会計決算書類

- (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）
- (2) 附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）
- (3) 証書類

2 令和元年度吹田市下水道事業会計決算書類

- (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）
- (2) 附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）
- (3) 証書類

第3 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類の計数は関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。

2 実質審査

(1) 業務実績

業務実績は良好か。

(2) 決算報告書

ア 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

イ 予算の繰越しは適正に行われているか。

ウ 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

エ 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

オ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。

(3) 損益計算書

- ア 経営成績は適正に表示されているか。
- イ 特別損益の内容は適正か。
- ウ 収益及び費用の年度比較、経営収支の推移及び各種の比率による経営内容の分析

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

- ア 剰余金の増減項目とその計上金額は適正か。
- イ 剰余金の処分等は適正か。

(5) 貸借対照表

- ア 年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- イ 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- ウ 未収金の内容、その発生事由は適正か。また不納欠損処分は適正に行われているか。
- エ 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- オ 貸借対照表の各勘定科目の年度比較及び各種の比率による財政状態の分析

(6) キャッシュ・フロー計算書

- 資金の増減を適正に表示しているか。

第4 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月7日まで

第5 審査の実施内容

審査に付された決算書類について、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から書面により説明を聴取し、計数が正確であるか、予算の執行及び事業の経営が適正であるか等を審査の着眼点に沿って審査しました。

なお、事務局職員は監査委員の補助として、書類の確認、点検など事前審査を行いました。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であると認めました。審査結果の概要は次のとおりです。

水道事業会計

1 業務状況

業務状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減	
			増 減 数	増減率(%)
総 人 口 (人)	373,978	371,030	2,948	0.8
給 水 人 口 (人)	373,515	370,537	2,978	0.8
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
総 戸 数 (戸)	174,222	171,849	2,373	1.4
給 水 戸 数 (戸)	174,215	171,842	2,373	1.4
総 配 水 量 (m ³)	41,411,787	41,758,437	△ 346,650	△ 0.8
自己水源 (m ³)	14,726,446	14,916,367	△ 189,921	△ 1.3
依存水源 (m ³)	26,685,341	26,842,070	△ 156,729	△ 0.6
総 給 水 量 (m ³)	40,644,121	40,903,042	△ 258,921	△ 0.6
総 有 収 水 量 (m ³)	39,819,816	40,039,374	△ 219,558	△ 0.5
有 収 率 (%)	96.2	95.9	0.3	—
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	120,359	125,309	△ 4,950	△ 4.0
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	113,147	114,407	△ 1,260	△ 1.1
一 人 一 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	322	338	△ 16	△ 4.7
一 人 一 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	303	309	△ 6	△ 1.9

(注)人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の給水人口は 373,515 人で、前年度と比較して 2,978 人(0.8%)増加しています。

総配水量は 41,411,787 m³で、前年度と比較して 346,650 m³(0.8%)減少し、一日平均配水量も 113,147 m³で 1,260 m³(1.1%)減少しています。

水源別では、自己水源量が 1.3%減少し、大阪広域水道企業団等の依存水源量も 0.6%減少しています。また、自己水源量と依存水源量の割合は 35.6 対 64.4 で、前年度と比較して自己水源量の割合が 0.1 ポイント減少しています。

料金収入の基礎となる総有収水量は 39,819,816 m³で、前年度と比較して 219,558 m³(0.5%)減少しています。有収率は 96.2%で、前年度と比較して 0.3 ポイント増加しています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A	収入率 (B / A) ×100
水道事業収益	7,743,617	7,750,337	6,720	100.1
営業収益	6,778,900	6,824,778	45,878	100.7
営業外収益	798,662	759,083	△ 39,579	95.0
特別利益	166,055	166,477	422	100.3
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執行率 (B / A) ×100
水道事業費用	6,163,398	5,978,638	184,760	97.0
営業費用	5,974,932	5,795,163	179,769	97.0
営業外費用	188,466	183,475	4,991	97.4

水道事業収益は、予算額 77 億 4,361 万 7 千円に対し、決算額は 77 億 5,033 万 7 千円(収入率 100.1%)で、予算額を 672 万円上回っています。

営業収益については、その他営業収益で 2,600 万 4 千円(7.4%)下回ったものの、給水収益で 7,188 万 1 千円(1.1%)上回ったため、全体として 4,587 万 8 千円(0.7%)上回っています。

営業外収益については、主に加入金で 3,594 万 5 千円(9.8%)、雑収益で 1,462 万 8 千円(35.1%)上回ったものの、消費税還付金で 9,058 万 5 千円(45.3%)下回ったため、全体として 3,957 万 9 千円(5.0%)下回っています。

水道事業費用は、予算額 61 億 6,339 万 8 千円に対し、決算額は 59 億 7,863 万 8 千円(執行率 97.0%)で、不用額が 1 億 8,476 万円生じています。

営業費用の不用額は、主に浄水送水費で 6,742 万 9 千円、配水給水費で 6,061 万 8 千円、業務費で 2,165 万 2 千円、総係費で 1,552 万 7 千円生じたためです。

営業外費用の不用額は、主に雑支出で 496 万円生じています。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 B - A		収 入 率 (B/A) ×100
資 本 的 収 入	2,739,654	2,739,079	△ 575		100.0
企 業 債	2,700,000	2,700,000	0		100.0
工 事 負 担 金	36,400	35,825	△ 575		98.4
固 定 資 産 売 却 代 金	3,254	3,254	0		100.0
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 (B/A) ×100
資 本 的 支 出	5,865,621	5,605,372	0	260,249	95.6
建 設 改 良 費	5,257,520	4,997,272	0	260,248	95.0
企 業 債 償 還 金	607,861	607,860	0	1	100.0
開 発 負 担 金 返 還 金	240	240	0	0	100.0

資本的収入は、予算額 27 億 3,965 万 4 千円に対し、決算額は 27 億 3,907 万 9 千円(収入率 100.0%)で、予算額を 57 万 5 千円下回っています。これは、工事負担金で 57 万 5 千円(1.6%)下回ったためです。

資本的支出は、予算額 58 億 6,562 万 1 千円に対し、決算額は 56 億 537 万 2 千円(執行率 95.6%)で、不用額 2 億 6,024 万 9 千円生じています。

当年度の建設改良工事は、片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事、片山浄水所水処理施設更新工事、津雲配水場場内管耐震化等整備工事等を行っています。

また、不用額は主に建設改良費の工事費で 2 億 4,827 万 3 千円生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28 億 6,629 万 3 千円については、過年度分損益勘定留保資金 8 億 4,242 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 5,444 万 9 千円、建設改良積立金 10 億 9,629 万 4 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 7,312 万 7 千円で補てんされています。

次に、消費税及び地方消費税を除いて決算額を前年度と比較すると、資本的収入は27億3,907万9千円で、9億7,811万1千円(55.5%)増加しています。これは主に、企業債が10億円増加したためです。

資本的支出は52億2,767万2千円で、17億3,294万2千円(49.6%)増加しています。これは主に、工事費が17億2,346万8千円増加したためです。

(3) その他

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、その範囲内で執行しています。

予算第10条の規定によるたな卸資産購入限度額については7,776万6千円で、当年度の購入額は5,249万8千円となっており、限度額以内で執行しています。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
	営業収益 A	6,286,494	6,290,237	△ 3,743	△ 0.1
	営業費用 B	5,488,163	5,696,150	△ 207,986	△ 3.7
	営業損益 C = A - B	798,330	594,087	204,243	34.4
	営業外収益 D	616,146	701,838	△ 85,692	△ 12.2
	営業外費用 E	186,838	189,521	△ 2,683	△ 1.4
	営業外損益 F = D - E	429,308	512,317	△ 83,008	△ 16.2
	経常損益 G = C + F	1,227,639	1,106,404	121,234	11.0
	特別利益 H	166,477	0	166,477	皆増
	特別損益 I	166,477	0	166,477	皆増
	純損益 J = G + I	1,394,115	1,106,404	287,711	26.0
	総収益 K = A + D + H	7,069,116	6,992,075	77,041	1.1
	総費用 L = B + E	5,675,001	5,885,671	△ 210,670	△ 3.6

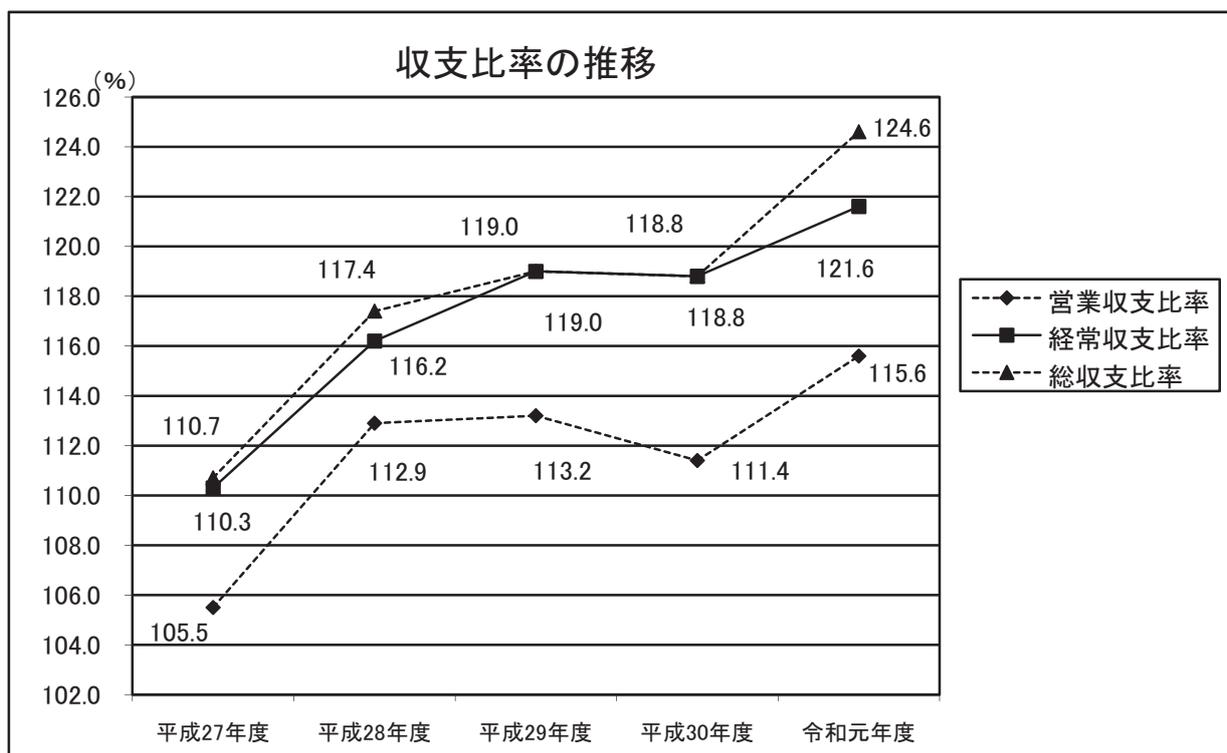
前年度と比較すると総収益は7,704万1千円(1.1%)増加し、総費用は2億1,067万円(3.6%)減少しています。

当年度は、営業損益で7億9,833万円の利益となり、営業外損益で4億2,930万8千円の利益となっています。この結果、経常損益は12億2,763万9千円の利益となります。

これに特別利益1億6,647万7千円を加えると、13億9,411万5千円の純利益となります。

また、その他未処分利益剰余金変動額10億9,629万4千円を合計した当年度未処分利益剰余金は、24億9,041万円となっています。

なお、収支比率の最近5か年の推移を示すと次図のとおりです。



前年度と比較して、営業収支比率が 4.2 ポイント、経常収支比率が 2.8 ポイント上がったほか、当年度は特別利益が生じたため総収支比率が 5.8 ポイント上がっており、収益性を示す計数は上昇しています。

(1) 収 益

営業収益は 62 億 8,649 万 4 千円で、前年度と比較し 374 万 3 千円 (0.1%) 減少しています。これは、その他営業収益が 6,484 万 4 千円 (27.2%) 増加したものの、給水収益が 6,858 万 8 千円 (1.1%) 減少したためです。

営業外収益は 6 億 1,614 万 6 千円で、前年度と比較して 8,569 万 2 千円 (12.2%) 減少しています。これは主に、加入金が 8,173 万円 (18.0%) 減少したためです。

このほか、本市各会計における退職手当の負担区分の明確化を図る会計処理により、退職給付引当金への繰入が不要になったことによる退職給付引当金戻入額 1 億 3,803 万 1 千円の計上や、旧王子給水塔用地を売却したことによる売却益 2,844 万 6 千円により、特別利益 1 億 6,647 万 7 千円が生じており、前年度と比較して皆増となっています。

(2) 費用

営業費用は54億8,816万3千円で、前年度と比較して2億798万6千円(3.7%)減少しています。これは主に、減価償却費が4,809万2千円(4.8%)、その他営業費用が3,522万7千円(449.6%)増加したものの、総係費が1億3,564万1千円(29.3%)、資産減耗費が9,018万6千円(65.3%)、配水給水費が7,265万1千円(8.9%)減少したためです。

営業外費用は1億8,683万8千円で、前年度と比較して268万3千円(1.4%)減少しています。これは雑支出が664万6千円(98.4%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が933万円(5.1%)減少したためです。

次に、費用を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	970,023	17.1	1,098,198	18.7	△128,175	△11.7
物的費用	3,431,188	60.5	3,462,260	58.8	△31,072	△0.9
金融費用	173,434	3.1	182,764	3.1	△9,330	△5.1
減価償却費等	1,100,355	19.4	1,142,448	19.4	△42,093	△3.7
計	5,675,001	100.0	5,885,671	100.0	△210,670	△3.6

(注) 人的費用は、給与費のうち、児童手当、賃金を除いています。

人的費用は1億2,817万5千円(11.7%)減少しています。これは主に、退職給付引当金繰入額が1億2,441万9千円(皆減)減少したためです。

物的費用は3,107万2千円(0.9%)減少しています。これは主に、委託料が5,066万3千円(10.5%)、受託事業費が3,522万7千円(449.6%)、補償費が688万1千円(1,011.1%)増加したものの、工事請負費が9,142万5千円(43.3%)、修繕費が2,381万7千円(24.4%)、受水費が1,126万円(0.6%)減少したためです。

受水費(19億2,102万5千円)の費用総額に占める割合は33.9%(前年度19億3,228万5千円・構成比32.8%)となっています。

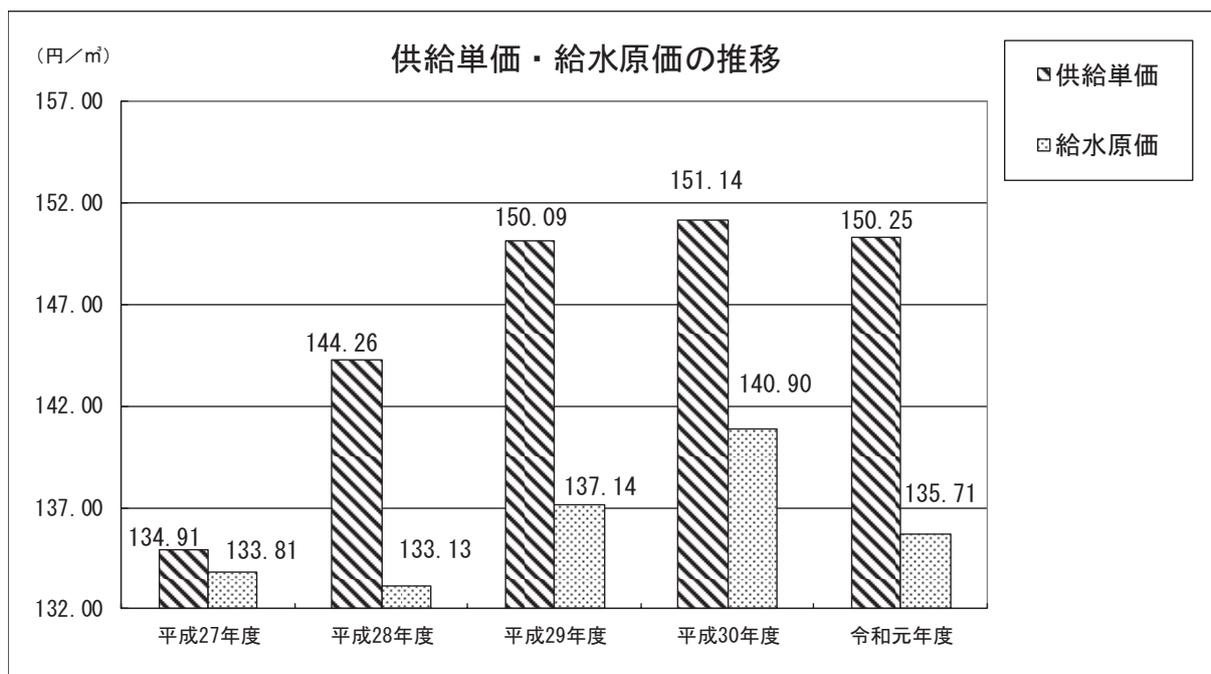
このほか、金融費用は、企業債利息の減少により933万円(5.1%)減少しています。

減価償却費等は、有形固定資産減価償却費が4,259万2千円(4.3%)、

無形固定資産減価償却費が 550 万円 (23.9%) 増加したものの、固定資産除却費が 9,018 万 6 千円 (65.3%) 減少したことにより 4,209 万 3 千円 (3.7%) 減少しています。

(3) 供給単価、給水原価

最近 5 か年の推移を示すと次図のとおりです。



水 1 m³当たりの供給単価は前年度より 89 銭 (0.6%) 下回って 150 円 25 銭となり、給水原価は、前年度より 5 円 19 銭 (3.7%) 下回って 135 円 71 銭となっています。この結果、水 1 m³当たりの収支は 14 円 54 銭の販売利益となり、前年度より 4 円 30 銭 (42.0%) 増加しています。

4 財 政 状 況

当年度の財政状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
固定資産	38,197,740	83.1	34,562,421	83.5	3,635,319	10.5
流動資産	7,779,497	16.9	6,833,761	16.5	945,736	13.8
資産合計	45,977,237	100.0	41,396,182	100.0	4,581,054	11.1
固定負債	13,594,832	29.6	11,677,602	28.2	1,917,230	16.4
流動負債	4,751,486	10.3	3,431,147	8.3	1,320,339	38.5
繰延収益	8,012,404	17.4	8,063,034	19.5	△ 50,630	△ 0.6
負債合計	26,358,721	57.3	23,171,782	56.0	3,186,939	13.8
資本金	16,006,830	34.8	15,032,124	36.3	974,706	6.5
剰余金	3,611,686	7.9	3,192,276	7.7	419,409	13.1
資本合計	19,618,515	42.7	18,224,400	44.0	1,394,115	7.6
負債資本合計	45,977,237	100.0	41,396,182	100.0	4,581,054	11.1

(1) 資 産

資産は459億7,723万7千円で、前年度と比較し45億8,105万4千円(11.1%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は381億9,774万円で、前年度と比較して36億3,531万9千円(10.5%)増加しています。これは主に建設仮勘定や構築物の増等により有形固定資産が36億6,379万7千円(10.6%)増加したためです。

イ 流動資産

流動資産は77億7,949万7千円で、前年度と比較して9億4,573万6千円(13.8%)増加しています。これは主に現金・預金が8億1,540万5千円(13.2%)増加したためです。

なお、未収金の状況は次表のとおりです。

未 収 金 の 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
未 収 金 合 計	986,860	535,224	666,307	623,962	755,145
営 業 未 収 金	529,511	501,620	545,389	569,895	566,322
現 年 度 分	527,118	499,010	544,102	568,427	564,583
過 年 度 分	2,393	2,610	1,287	1,468	1,738
営 業 外 未 収 金	4,217	5,378	9,308	11,455	149,870
そ の 他 未 収 金	453,131	28,226	111,610	42,612	38,953

(2) 負 債

負債は263億5,872万1千円で、前年度と比較して31億8,693万9千円(13.8%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は135億9,483万2千円で、前年度と比較して19億1,723万円(16.4%)増加しています。これは引当金が1億6,638万7千円(17.2%)減少したものの、企業債が20億8,361万7千円(19.5%)増加したためです。

イ 流動負債

流動負債は47億5,148万6千円で、前年度と比較して13億2,033万9千円(38.5%)増加しています。これは主に未払金が13億3,522万2千円(61.6%)増加したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は80億1,240万4千円で、前年度と比較して5,063万円(0.6%)減少しています。これは主に受贈財産評価額が6,405万9千円(3.5%)増加したものの、開発負担金が1億1,719万1千円(3.3%)減少したためです。

(3) 資 本

資本は196億1,851万5千円で、前年度と比較して13億9,411万5千円(7.6%)増加しています。

ア 資本金

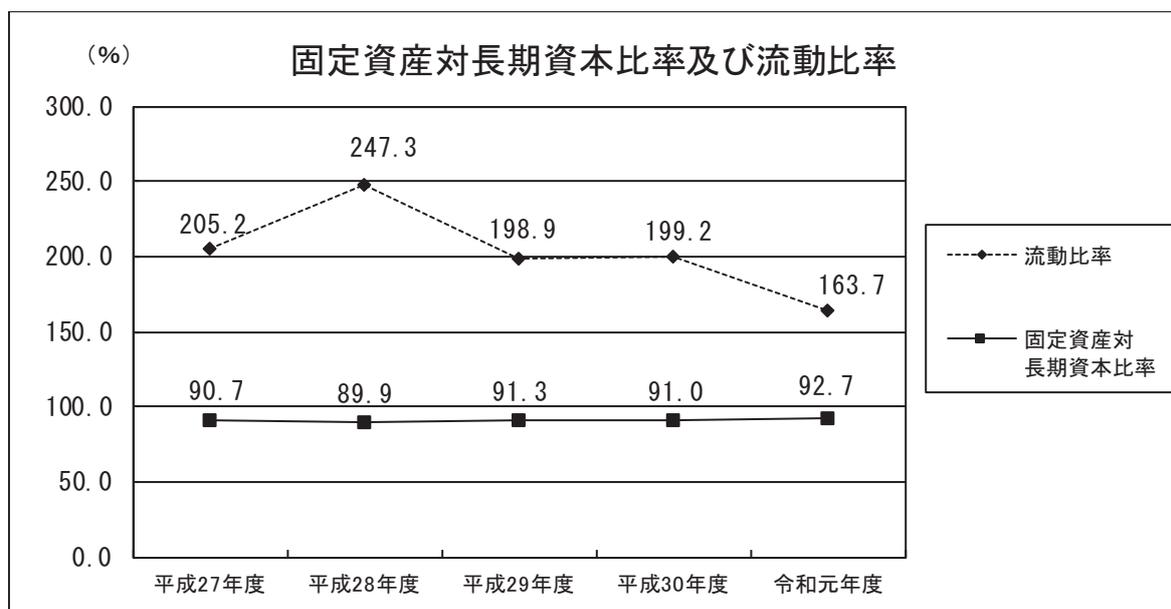
資本金は160億683万円で、前年度と比較して9億7,470万6千円(6.5%)増加しています。これは未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は36億1,168万6千円で、前年度と比較して4億1,940万9千円(13.1%)増加しています。これは利益剰余金で、主に当年度未処分利益剰余金が4億930万円(19.7%)増加したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金20億8,111万円については、資本金へ9億7,470万6千円を組入れ、建設改良積立金として11億640万4千円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益13億9,411万5千円、未処分利益剰余金に振替えた積立金取崩額10億9,629万4千円を加えた24億9,041万円が当年度未処分利益剰余金となっています。

以上の財政状況をふまえ、最近5か年の財務比率の推移を示すと次図のとおりです。



(参考)

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示し、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は92.7%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇しています。これは、資本、固定負債及び繰延収益の合計額が32億6,071万6千円増加したのに対し、建設仮勘定や構築物等の増により固定資産が36億3,531万9千円増加したためです。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示し、200%以上が望ましいとされています。当年度は163.7%となり、前年度と比較して35.5ポイント低下しています。これは主に現金・預金の増により流動資産が9億4,573万6千円増加したのに対し、流動負債が主に未払金の増により13億2,033万9千円増加したためです。

5 資 金 状 況

(1) 運転資金

運転資金とは、経営を行うにあたって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされています。

当年度末の運転資金は28億4,542万7千円で、前年度末に比べて1億9,969万4千円(6.6%)減少しています。

運転資金の増減は次表のとおりです。

運 転 資 金 増 減 表

(単位：千円)

区 分	年 度	令和元年度末	平成30年度末	運 転 資 金	
				増 加	減 少
流 動 資 産		7,779,497	6,833,761	945,736	
	現 金・預 金	6,979,343	6,163,938	815,405	
	未 収 金	755,145	623,962	131,183	
	貯 蔵 品	45,009	45,861		852
流 動 負 債		4,751,486	3,431,147		1,320,339
	企 業 債	616,383	607,860		8,522
	未 払 金	3,503,033	2,167,811		1,335,222
	預 り 金	42,612	47,760	5,148	
	契 約 保 証 金	14,959	13,211		1,748
	下 水 道 預 り 金	482,271	505,833	23,561	
	引 当 金	92,227	88,671		3,556
差 引		3,028,011	3,402,614		374,603
固 定 負 債 ※ 1		798,967	965,354	166,387	
	退 職 給 付 引 当 金	751,041	907,228	156,187	
	修 繕 引 当 金	47,926	58,126	10,200	
流 動 負 債 ※ 2		616,383	607,860	8,522	
	企 業 債	616,383	607,860	8,522	
運 転 資 金		2,845,427	3,045,121		199,694

運転資金 = 流動資産 - 流動負債 - (固定負債に計上されている引当金) ※1
+ (1年基準により流動負債に振替えられた企業債) ※2

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動の原因別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払い能力をみることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、運転資金増減表の現金・預金（流動資産）にあたります。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,394,115	1,106,404	287,711
減価償却費	1,052,434	1,004,342	48,092
固定資産除却費	22,621	55,102	△ 32,482
退職給付引当金の増減額	△ 156,187	59,040	△ 215,227
修繕引当金の増減額	△ 10,200	△ 16,000	5,800
賞与等引当金の増減額	3,243	4,176	△ 933
長期前受金戻入額	△ 180,271	△ 188,203	7,932
支払利息	173,434	182,764	△ 9,330
有形固定資産売却益	△ 28,446	0	△ 28,446
業務活動による資産及び負債の増減額	△ 202,913	118,929	△ 321,842
小計	2,067,831	2,326,555	△ 258,724
支払利息	△ 173,434	△ 182,764	9,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,894,396	2,143,791	△ 249,395
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,237,218	△ 2,679,848	△ 557,371
有形固定資産の売却による収入	31,700	0	31,700
無形固定資産の取得による支出	0	△ 27,500	27,500
開発負担金の還付による支出	△ 240	0	△ 240
開発負担金の収入	0	26,340	△ 26,340
工事負担金の収入	34,628	19,026	15,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,171,130	△ 2,661,982	△ 509,149
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,700,000	1,700,000	1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 607,860	△ 594,547	△ 13,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,092,140	1,105,453	986,687
資金増減額	815,405	587,262	228,143
資金期首残高	6,163,938	5,576,676	587,262
資金期末残高	6,979,343	6,163,938	815,405

業務活動においては、長期前受金戻入額が1億8,027万1千円あったものの、当年度純利益を13億9,411万5千円計上したほか、減価償却費10億5,243万4千円などにより、18億9,439万6千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得で32億3,721万8千円支出したことなどにより、31億7,113万円の資金を支出しています。

財務活動においては、企業債の償還で6億786万円支出していますが、企業債の発行による収入27億円により、20億9,214万円の資金を獲得しています。

その結果、当年度における資金(現金・預金)は、前年度と比べ8億1,540万5千円増加しており、資金期末残高は69億7,934万3千円となっています。

6 ま と め

当年度の水道事業会計決算は、総収益では前年度と比較して1.1%増の70億6,911万6千円となっています。これは、主に給水収益の減により営業収益が減少し、加入金の減により営業外収益も減少したものの、本市各会計における退職手当の負担区分の明確化を図る会計処理により、退職給付引当金への繰入が不要になったことによる退職給付引当金の戻入や旧王子給水塔用地を売却したことによる売却益により特別利益が増加したことによるものです。

一方、総費用では前年度と比較して3.6%減の56億7,500万1千円となっています。これは、主に総係費及び資産減耗費の減により営業費用が減少し、企業債の支払利息の減により営業外費用も減少したことによるものです。

この結果、13億9,411万5千円の純利益（前年度は11億640万4千円の純利益）を計上し、これにその他未処分利益剰余金変動額10億9,629万4千円を加えた当年度未処分利益剰余金は24億9,041万円となっています。

建設改良事業としては、片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事をはじめとした管路整備事業、片山浄水所水処理施設更新工事をはじめとした浄配水施設改良事業を第3次上水道施設等整備事業のもと実施しています。また、工事監理業務や基幹管路整備基本設計業務などの委託料をはじめ、施設整備に必要な費用を執行しています。

なお、これらの財源については、企業債の新規発行のほか、建設改良積立金などの自己資金を充当しています。

本市の水需要については、近年の人口増加の影響はあるものの、節水意識の定着や節水機器の普及、大量使用者における地下水等の利用などにより減少傾向にあり、前年度は増加したものの当年度の総配水量及び総給水量は微減となっています。

また、有収率は前年度から0.3ポイント増加し96.2%となっています。

1^mあたりの供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は14円54銭となっており、前年度と比較して4円30銭の増となっています。これは、受託工事費等のうち受託事業費が大幅に増加したことにより給水原価が大幅に下がったことによるものです。

当年度決算において、収益的収支では約14億円の純利益が生じていますが、資本的収支では約28億7千万円（前年度約19億5千万円）の不足が生じています。

今後においては、令和 2 年度の完成に向けた片山浄水所・泉浄水所連絡管布設工事及び片山浄水所水処理施設更新工事の 2 大工事の支払いをはじめ、経年化した水道管の更新等により、引き続き多額の資金が必要となることを見込まれます。

令和 2 年 4 月から平均 15.2%の水道料金改定により収益の確保に取り組まれています。今後水需要の減少等による料金収入の減少が見込まれます。

持続可能な水道事業経営を行うためにも、安定した給水収益の確保はもちろんのこと、経営の合理化と事務改善に努めるとともに、水道施設の更新や耐震化などに係る負担について世代間の公平性を十分に考慮するなど、健全な事業運営に努めてください。

また、水道料金の未収金対策については、これまでも意見を述べてきたところですが、受益者負担の公平性の観点からも、今後も債権の早期回収に向けた取組を継続的に行い、効果的な対策を講じるなど適切な債権管理に努めてください。

当年度は、持続可能な水道事業を目指し、「すいすいビジョン 2020」を引き継ぐ新たな基本計画として令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間の計画である「すいすいビジョン 2029」を策定されました。本計画に基づき、これからも施設整備を着実に進めるとともに、効率的な経営と地域に根差した事業運営に一層取組まれることを望みます。

水道事業会計
審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	円 7,743,617,000	円 7,750,337,369	円 6,720,369	% 100.1
1 営業収益	6,778,900,000	6,824,777,678	45,877,678	100.7
(1) 給水収益	6,429,306,000	6,501,187,499	71,881,499	101.1
(2) その他営業収益	349,594,000	323,590,179	△ 26,003,821	92.6
2 営業外収益	798,662,000	759,083,138	△ 39,578,862	95.0
(1) 加入金	368,420,000	404,364,600	35,944,600	109.8
(2) 長期前受金戻入	179,838,000	180,271,029	433,029	100.2
(3) 雑収益	41,653,000	56,281,309	14,628,309	135.1
(4) 消費税還付金	200,000,000	109,415,200	△ 90,584,800	54.7
(5) 他会計補助金	8,751,000	8,751,000	0	100.0
3 特別利益	166,055,000	166,476,553	421,553	100.3
(1) 固定資産売却益	28,025,000	28,445,883	420,883	101.5
(2) その他特別利益	138,030,000	138,030,670	670	100.0

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	円 6,163,398,000	円 5,978,638,225	円 184,759,775	% 97.0
1 営業費用	5,974,932,000	5,795,163,279	179,768,721	97.0
(1) 浄水送水費	3,101,557,662	3,034,128,300	67,429,362	97.8
(2) 配水給水費	846,131,000	785,512,873	60,618,127	92.8
(3) 給水工事費	48,693,000	47,657,776	1,035,224	97.9
(4) 業務費	464,828,422	443,176,368	21,652,054	95.3
(5) 総係費	350,307,180	334,779,864	15,527,316	95.6
(6) 減価償却費	1,052,433,929	1,052,433,929	0	100.0
(7) 資産減耗費	50,450,807	50,450,807	0	100.0
(8) その他営業費用	60,530,000	47,023,362	13,506,638	77.7
2 営業外費用	188,466,000	183,474,946	4,991,054	97.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	173,465,000	173,434,469	30,531	100.0
(2) 雑支出	15,000,000	10,040,477	4,959,523	66.9
(3) 消費税	1,000	0	1,000	0.0

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収		入		
	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
水道事業収益		円 7,069,116,177	円 6,992,074,953	円 77,041,224	% 1.1
1 営業収益		6,286,493,529	6,290,237,018	△ 3,743,489	△ 0.1
(1) 給水収益		5,982,984,451	6,051,572,102	△ 68,587,651	△ 1.1
(2) その他営業収益		303,509,078	238,664,916	64,844,162	27.2
2 営業外収益		616,146,095	701,837,935	△ 85,691,840	△ 12.2
(1) 加入金		372,680,000	454,410,000	△ 81,730,000	△ 18.0
(2) 長期前受金戻入		180,271,029	188,202,782	△ 7,931,753	△ 4.2
(3) 雑収益		54,444,066	50,004,949	4,439,117	8.9
(4) 他会計補助金		8,751,000	9,220,204	△ 469,204	△ 5.1
3 特別利益		166,476,553	0	166,476,553	皆増
(1) 固定資産売却益		28,445,883	0	28,445,883	皆増
(2) その他特別利益		138,030,670	0	138,030,670	皆増

科 目	支		出		
	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
水道事業費用		円 5,675,000,856	円 5,885,670,651	円 △ 210,669,795	% △ 3.6
1 営業費用		5,488,163,153	5,696,149,593	△ 207,986,440	△ 3.7
(1) 浄水送水費		2,802,612,858	2,827,209,864	△ 24,597,006	△ 0.9
(2) 配水給水費		742,728,154	815,379,247	△ 72,651,093	△ 8.9
(3) 給水工事費		47,572,834	47,889,421	△ 316,587	△ 0.7
(4) 業務費		424,792,069	392,707,076	32,084,993	8.2
(5) 総係費		327,040,107	462,680,803	△ 135,640,696	△ 29.3
(6) 減価償却費		1,052,433,929	1,004,341,502	48,092,427	4.8
(7) 資産減耗費		47,920,797	138,106,466	△ 90,185,669	△ 65.3
(8) その他営業費用		43,062,405	7,835,214	35,227,191	449.6
2 営業外費用		186,837,703	189,521,058	△ 2,683,355	△ 1.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		173,434,469	182,764,054	△ 9,329,585	△ 5.1
(2) 雑支出		13,403,234	6,757,004	6,646,230	98.4

純利益(△純損失)	1,394,115,321	1,106,404,302	287,711,019	26.0
-----------	---------------	---------------	-------------	------

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人的費用	円 970,023,323	% 17.1	円 1,098,198,146	% 18.7	円 △ 128,174,823	% △ 11.7
給 料	428,157,759	7.5	425,732,596	7.2	2,425,163	0.6
手当等 (児童手当を除く)	259,628,669	4.6	264,096,538	4.5	△ 4,467,869	△ 1.7
賞与等引当金 繰入額	78,397,708	1.4	75,154,620	1.3	3,243,088	4.3
法定福利費	156,916,646	2.8	155,876,525	2.6	1,040,121	0.7
報 酬	46,922,541	0.8	52,918,913	0.9	△ 5,996,372	△ 11.3
退職給付引当金 繰入額	0	0.0	124,418,954	2.1	△ 124,418,954	皆減
物的費用	3,431,188,338	60.5	3,462,260,483	58.8	△ 31,072,145	△ 0.9
手当等 (児童手当)	7,320,000	0.1	6,925,000	0.1	395,000	5.7
賃 金	7,940,150	0.1	5,363,435	0.1	2,576,715	48.0
旅 費	1,262,799	0.0	1,625,081	0.0	△ 362,282	△ 22.3
被服費	426,350	0.0	481,080	0.0	△ 54,730	△ 11.4
備用品費	20,830,463	0.4	21,521,611	0.4	△ 691,148	△ 3.2
燃料費	2,640,570	0.0	2,830,012	0.0	△ 189,442	△ 6.7
光熱費	10,370,488	0.2	10,904,352	0.2	△ 533,864	△ 4.9
印刷製本費	8,054,236	0.1	5,860,475	0.1	2,193,761	37.4
通信運搬費	28,106,142	0.5	27,394,466	0.5	711,676	2.6
委託料	532,752,520	9.4	482,089,526	8.2	50,662,994	10.5
手数料	11,240,639	0.2	10,744,017	0.2	496,622	4.6
賃借料	129,350,621	2.3	128,558,256	2.2	792,365	0.6
修繕費	73,929,103	1.3	97,746,576	1.7	△ 23,817,473	△ 24.4
材料費	11,726,513	0.2	12,419,513	0.2	△ 693,000	△ 5.6
工事請負費	119,484,467	2.1	210,909,798	3.6	△ 91,425,331	△ 43.3
路面復旧費	167,245,080	2.9	167,622,916	2.8	△ 377,836	△ 0.2
下水道使用料	89,568,227	1.6	95,708,664	1.6	△ 6,140,437	△ 6.4
河川占用料	2,918,473	0.1	2,918,473	0.0	0	0.0
動力費	159,697,126	2.8	168,046,658	2.9	△ 8,349,532	△ 5.0
薬品費	43,597,907	0.8	40,072,833	0.7	3,525,074	8.8

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
受 水 費	円 1,921,025,204	% 33.9	円 1,932,284,892	% 32.8	円 △ 11,259,688	% △ 0.6
保 険 料	4,121,271	0.1	2,118,590	0.0	2,002,681	94.5
厚 生 費	1,185,290	0.0	1,235,760	0.0	△ 50,470	△ 4.1
研 修 費	1,540,507	0.0	1,634,816	0.0	△ 94,309	△ 5.8
会費負担金	752,651	0.0	750,582	0.0	2,069	0.3
負 担 金	7,070,586	0.1	5,994,260	0.1	1,076,326	18.0
報 償 費	347,889	0.0	280,551	0.0	67,338	24.0
助 成 金	494,900	0.0	266,000	0.0	228,900	86.1
補 償 費	7,561,769	0.1	680,558	0.0	6,881,211	/
使 用 料	395,289	0.0	534,566	0.0	△ 139,277	△ 26.1
公 課 費	0	0.0	47,000	0.0	△ 47,000	皆減
貸倒引当金 繰 入 額	1,765,469	0.0	2,093,788	0.0	△ 328,319	△ 15.7
貸 倒 損 失	0	0.0	4,160	0.0	△ 4,160	皆減
受 託 事 業 費	43,062,405	0.8	7,835,214	0.1	35,227,191	449.6
その他雑支出	13,403,234	0.2	6,757,004	0.1	6,646,230	98.4
金 融 費 用	173,434,469	3.1	182,764,054	3.1	△ 9,329,585	△ 5.1
企業債利息	173,434,469	3.1	182,764,054	3.1	△ 9,329,585	△ 5.1
減 価 償 却 費 等	1,100,354,726	19.4	1,142,447,968	19.4	△ 42,093,242	△ 3.7
有形固定資産 減 価 償 却 費	1,023,955,429	18.0	981,363,002	16.7	42,592,427	4.3
無形固定資産 減 価 償 却 費	28,478,500	0.5	22,978,500	0.4	5,500,000	23.9
固定資産除却費	47,920,797	0.8	138,106,466	2.3	△ 90,185,669	△ 65.3
合 計	5,675,000,856	100.0	5,885,670,651	100.0	△ 210,669,795	△ 3.6

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,739,654,000	2,739,079,117	△ 574,883	100.0
1 企 業 債	2,700,000,000	2,700,000,000	0	100.0
(1) 企 業 債	2,700,000,000	2,700,000,000	0	100.0
2 工 事 負 担 金	36,400,000	35,825,000	△ 575,000	98.4
(1) 工 事 負 担 金	36,400,000	35,825,000	△ 575,000	98.4
3 固 定 資 産 売 却 代 金	3,254,000	3,254,117	117	100.0
(1) 土 地 売 却 代 金	3,254,000	3,254,117	117	100.0

科 目	支		出		
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,865,621,000	5,605,372,418	0	260,248,582	95.6
1 建設改良費	5,257,520,000	4,997,271,919	0	260,248,081	95.0
(1) 事務費	186,362,000	181,711,197	0	4,650,803	97.5
(2) 工事費	5,027,041,000	4,778,768,372	0	248,272,628	95.1
(3) 固定資産取得費	44,117,000	36,792,350	0	7,324,650	83.4
2 企業債償還金	607,861,000	607,860,499	0	501	100.0
(1) 企業債償還金	607,861,000	607,860,499	0	501	100.0
3 開発負担金返還金	240,000	240,000	0	0	100.0
(1) 開発負担金返還金	240,000	240,000	0	0	100.0

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減
				金 額 率
資 本 的 収 入		円 2,739,079,117	円 1,760,968,000	円 978,111,117 % 55.5
1 企 業 債		2,700,000,000	1,700,000,000	1,000,000,000 58.8
(1) 企 業 債		2,700,000,000	1,700,000,000	1,000,000,000 58.8
2 工 事 負 担 金		35,825,000	34,628,000	1,197,000 3.5
(1) 工 事 負 担 金		35,825,000	34,628,000	1,197,000 3.5
3 固 定 資 産 売 却 代 金		3,254,117	0	3,254,117 皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金		3,254,117	0	3,254,117 皆増
4 開 発 負 担 金		0	26,340,000	△ 26,340,000 皆減
(1) 開 発 負 担 金		0	26,340,000	△ 26,340,000 皆減

科 目	支		出		
	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
資 本 的 支 出		円 5,227,671,716	円 3,494,729,550	円 1,732,942,166	% 49.6
1 建 設 改 良 費		4,619,571,217	2,899,762,381	1,719,808,836	59.3
(1) 事 務 費		181,315,525	185,337,369	△ 4,021,844	△ 2.2
(2) 工 事 費		4,403,830,999	2,680,362,658	1,723,468,341	64.3
(3) 固 定 資 産 取 得 費		34,424,693	34,062,354	362,339	1.1
2 企 業 債 償 還 金		607,860,499	594,547,169	13,313,330	2.2
(1) 企 業 債 償 還 金		607,860,499	594,547,169	13,313,330	2.2
3 開 発 負 担 金 返 還 金		240,000	420,000	△ 180,000	△ 42.9
(1) 開 発 負 担 金 返 還 金		240,000	420,000	△ 180,000	△ 42.9

科 目	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
負 債 の 部		円	円	円	%
3	固 定 負 債	13,594,831,777	11,677,601,633	1,917,230,144	16.4
(1)	企 業 債	12,795,864,686	10,712,247,600	2,083,617,086	19.5
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,795,864,686	10,712,247,600	2,083,617,086	19.5
(2)	引 当 金	798,967,091	965,354,033	△ 166,386,942	△ 17.2
	ア 退職給付引当金	751,041,491	907,228,433	△ 156,186,942	△ 17.2
	イ 修繕引当金	47,925,600	58,125,600	△ 10,200,000	△ 17.5
4	流 動 負 債	4,751,485,622	3,431,146,747	1,320,338,875	38.5
(1)	企 業 債	616,382,914	607,860,499	8,522,415	1.4
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	616,382,914	607,860,499	8,522,415	1.4
(2)	未 払 金	3,503,032,914	2,167,811,174	1,335,221,740	61.6
	ア 営業未払金	382,367,554	462,066,731	△ 79,699,177	△ 17.2
	イ 営業外未払金	0	32,221,400	△ 32,221,400	皆減
	ウ 建設改良費未払金	3,093,657,608	1,597,144,693	1,496,512,915	93.7
	エ その他未払金	27,007,752	76,378,350	△ 49,370,598	△ 64.6
(3)	預 り 金	42,612,251	47,760,483	△ 5,148,232	△ 10.8
(4)	契 約 保 証 金	14,958,787	13,211,000	1,747,787	13.2
(5)	下 水 道 預 り 金	482,271,396	505,832,597	△ 23,561,201	△ 4.7
(6)	引 当 金	92,227,360	88,670,994	3,556,366	4.0
	ア 賞与等引当金	92,227,360	88,670,994	3,556,366	4.0
5	繰 延 収 益	8,012,404,027	8,063,033,945	△ 50,629,918	△ 0.6
(1)	長 期 前 受 金	8,012,404,027	8,063,033,945	△ 50,629,918	△ 0.6
	ア 受贈財産評価額	1,903,164,693	1,839,105,822	64,058,871	3.5
	イ 工事負担金	2,339,874,544	2,327,497,523	12,377,021	0.5
	ウ 開発負担金	3,435,210,659	3,552,401,877	△ 117,191,218	△ 3.3
	エ 他会計補助金	1,250,000	1,250,000	0	0.0
	オ 国庫補助金	286,290,314	294,784,970	△ 8,494,656	△ 2.9
	カ 府補助金	46,613,817	47,993,753	△ 1,379,936	△ 2.9
	負 債 合 計	26,358,721,426	23,171,782,325	3,186,939,101	13.8
資 本 の 部					
6	資 本 金	16,006,829,524	15,032,123,688	974,705,836	6.5
7	剰 余 金	3,611,685,723	3,192,276,238	419,409,485	13.1
(1)	資 本 剰 余 金	14,871,622	14,871,622	0	0.0
	ア 受贈財産評価額	14,871,622	14,871,622	0	0.0
(2)	利 益 剰 余 金	3,596,814,101	3,177,404,616	419,409,485	13.2
	ア 建設改良積立金	1,106,404,302	1,096,294,478	10,109,824	0.9
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,490,409,799	2,081,110,138	409,299,661	19.7
	資 本 合 計	19,618,515,247	18,224,399,926	1,394,115,321	7.6
	負 債 資 本 合 計	45,977,236,673	41,396,182,251	4,581,054,422	11.1

(2) 資産の推移

区 分	平成 29 年 度			平成
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産	円 32,659,698,553	% 83.8	100.0	円 34,562,421,088
有形固定資産	32,569,004,153	83.6	100.0	34,467,205,188
無形固定資産	90,694,400	0.2	100.0	95,215,900
流 動 資 産	6,291,632,120	16.2	100.0	6,833,761,163
資 産 合 計	38,951,330,673	100.0	100.0	41,396,182,251

(3) 負債・資本の推移

区 分	平成 29 年 度			平成
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債	円 10,542,421,699	% 27.1	100.0	円 11,677,601,633
流 動 負 債	3,162,628,569	8.1	100.0	3,431,146,747
繰 延 収 益	8,128,284,781	20.9	100.0	8,063,033,945
資 本 金	14,432,123,688	37.1	100.0	15,032,123,688
剰 余 金	2,685,871,936	6.9	100.0	3,192,276,238
負 債 資 本 合 計	38,951,330,673	100.0	100.0	41,396,182,251

30 年 度			令 和 元 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 83.5	% 5.8	105.8	円 38,197,739,678	% 83.1	% 10.5	117.0
83.3	5.8	105.8	38,131,002,278	82.9	10.6	117.1
0.2	5.0	105.0	66,737,400	0.1	△ 29.9	73.6
16.5	8.6	108.6	7,779,496,995	16.9	13.8	123.6
100.0	6.3	106.3	45,977,236,673	100.0	11.1	118.0

30 年 度			令 和 元 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 28.2	% 10.8	110.8	円 13,594,831,777	% 29.6	% 16.4	129.0
8.3	8.5	108.5	4,751,485,622	10.3	38.5	150.2
19.5	△ 0.8	99.2	8,012,404,027	17.4	△ 0.6	98.6
36.3	4.2	104.2	16,006,829,524	34.8	6.5	110.9
7.7	18.9	118.9	3,611,685,723	7.9	13.1	134.5
100.0	6.3	106.3	45,977,236,673	100.0	11.1	118.0

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (平成30年度)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
固定資産構成比率 (%)	83.8	83.5	83.1	88.3
固定負債構成比率 (%)	27.1	28.2	29.6	24.3
自己資本構成比率 (%)	64.8	63.5	60.1	71.3
固定資産対長期資本比率 (%)	91.3	91.0	92.7	92.4
流動比率 (%)	198.9	199.2	163.7	261.9
自己資本回転率 (回)	0.25	0.24	0.23	0.14
流動資産回転率 (回)	1.03	0.96	0.85	0.83
有 収 率 (%)	96.0	95.9	96.2	89.9
施設利用率 (%)	81.0	81.1	80.2	60.3
最大稼働率 (%)	87.0	88.9	85.4	68.4

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	<p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。</p>
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いものといえます。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	<p>長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す流動資産が十分あるかどうかを示しており、一般的に100%以上あることが必要です。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益 等}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) \times 1/2}$	<p>自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示しています。 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益</p>
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益 等}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) \times 1/2}$	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなります。</p>
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	<p>総配水量に占める有収水量の割合によって浄水所から送り出した水が、どの程度、料金収入に反映しているかを示すものです。</p>
$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	<p>施設の利用状況の良否を判断する指標となるもので、この比率が高いほど施設は効率的に利用されていることを示しています。</p>
$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	<p>現有配水能力の適否を示すもので、ほぼ100%であればよいが、大きく下回る場合は過大投資と考えられます。</p>

下水道事業会計

1 業 務 状 況

業務状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減	
			増 減 数	増減率(%)
行政区域人口 (人)	373,978	371,030	2,948	0.8
実処理区域人口 (人)	373,736	370,756	2,980	0.8
行政区域内実処理人口普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
水洗化人口 (人)	372,019	368,977	3,042	0.8
水洗化率 (%)	99.6	99.6	0.0	—
行政区域面積 (ha)	3,609	3,609	0	0.0
下水道計画区域面積 (ha)	3,582	3,582	0	0.0
実処理区域面積 (ha)	3,500	3,500	0	0.0
下水道計画区域内実処理面積普及率 (%)	97.7	97.7	0.0	—
総処理水量 (m ³)	28,262,905	30,723,172	△ 2,460,267	△ 8.0
汚水処理水量 (m ³)	25,588,070	26,093,610	△ 505,540	△ 1.9
雨水処理水量 (m ³)	2,674,835	4,629,562	△ 1,954,727	△ 42.2
年間汚水処理水量 (m ³)	58,580,970	59,312,413	△ 731,443	△ 1.2
有収水量 (m ³)	43,136,368	43,088,190	48,178	0.1
有収率 (%)	73.6	72.6	1.0	—

(注) 人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の実処理区域人口は、373,736 人で前年度と比較して 2,980 人 (0.8%) 増加し、人口普及率は、99.9%となっています。

水洗化人口は、前年度と比較して 3,042 人 (0.8%) 増加し、水洗化率は、99.6%となっています。

有収水量は、43,136,368 m³で前年度と比較して 48,178 m³ (0.1%) 増加し、有収率は、73.6%となっています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A	収入率 (B/A) ×100
下水道事業収益	9,825,095	9,849,252	24,157	100.2
営業収益	7,826,489	7,846,043	19,554	100.2
営業外収益	1,816,240	1,820,843	4,603	100.3
特別利益	182,366	182,366	0	100.0
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	執行率 (B/A) ×100
下水道事業費用	8,919,045	8,731,121	187,924	97.9
営業費用	7,855,838	7,667,915	187,924	97.6
営業外費用	902,134	902,134	0	100.0
特別損失	161,073	161,072	1	100.0

下水道事業収益は、予算額 98 億 2,509 万 5 千円に対し、決算額は 98 億 4,925 万 2 千円(収入率 100.2%)で、予算額を 2,415 万 7 千円上回っています。

営業収益については、主に他会計負担金が 6,421 万 2 千円(2.3%)下回ったものの、下水道使用料が 8,534 万 7 千円(1.7%)上回ったため、全体として 1,955 万 4 千円(0.2%)上回っています。

営業外収益については、主に他会計負担金が 204 万 6 千円(3.7%)下回ったものの、雑収益が 681 万 3 千円(16.3%)上回ったため、全体として 460 万 3 千円(0.3%)上回っています。

下水道事業費用は、予算額 89 億 1,904 万 5 千円に対し、決算額は 87 億 3,112 万 1 千円(執行率 97.9%)で、不用額が 1 億 8,792 万 4 千円生じています。

営業費用の不用額は、主に処理場費で 1 億 500 万 5 千円、管渠費で 2,985 万 8 千円、業務費で 1,989 万 6 千円生じたためです。

なお、営業外費用に不用額は生じていません。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況を示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 B - A		収 入 率 (B/A) ×100
資 本 的 収 入	2,319,905	1,619,747	△ 700,158		69.8
企 業 債	1,447,200	996,900	△ 450,300		68.9
他 会 計 負 担 金	122,347	122,346	△ 1		100.0
国 庫 補 助 金	682,700	435,500	△ 247,200		63.8
負 担 金 等	64,540	61,883	△ 2,657		95.9
固 定 資 産 売 却 代 金	3,118	3,119	1		100.0
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 (B/A) ×100
資 本 的 支 出	6,175,722	5,484,314	609,937	81,471	88.8
建 設 改 良 費	2,383,757	1,692,388	609,937	81,432	71.0
企 業 債 償 還 金	3,787,543	3,787,539	0	4	100.0
固 定 資 産 購 入 費	4,422	4,386	0	36	99.2

資本的収入は、予算額 23 億 1,990 万 5 千円に対し、決算額は 16 億 1,974 万 7 千円(収入率 69.8%)で、予算額を 7 億 15 万 8 千円下回っています。これは主に、企業債で 4 億 5,030 万円 (31.1%)、国庫補助金で 2 億 4,720 万円 (36.2%) 減少したためです。

資本的支出は、予算額 61 億 7,572 万 2 千円に対し、決算額は 54 億 8,431 万 4 千円(執行率 88.8%)で、不用額が 8,147 万 1 千円生じています。

当年度の建設改良工事は、雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第 1 工区、川園ポンプ場沈砂池機械設備工事、南吹田下水処理場送風機機械設備工事などを行っています。

翌年度繰越額は 6 億 993 万 7 千円で、これは川園ポンプ場沈砂池機械設備工事、雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第 1 工区などの建設改良費によるものです。

また、不用額は主に建設改良費の管渠建設改良費で 7,129 万 5 千円生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 38 億 6,456 万 7 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,562 万 3 千円、建設改良積立金 1 億 1,761 万 7 千円、減債積立金 12 億 4,515 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 10 億 1,760 万 2 千円及び当年度分損益勘定留保資金 14 億 857 万 3 千円で補てんされています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額を前年度と比較すると、資本的収入は 16 億 1,974 万 7 千円で、15 億 2,251 万 3 千円（48.5%）減少しています。これは主に、企業債が 7 億 5,120 万円、国庫補助金が 6 億 1,640 万円、工事負担金が 1 億 131 万 7 千円減少したためです。

資本的支出は 53 億 6,375 万 4 千円で、16 億 8,817 万 2 千円（23.9%）減少しています。これは主に、管渠建設改良費が 17 億 3,082 万 6 千円減少したためです。

(3) その他

予算第 9 条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行しています。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

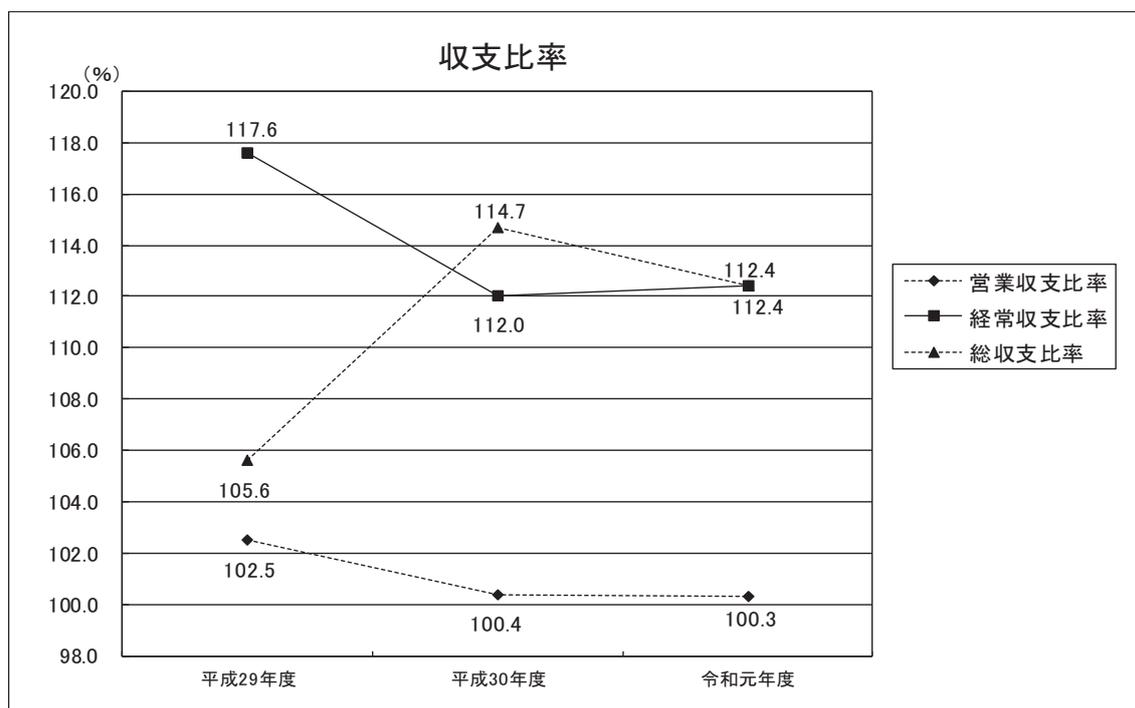
区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
	営業収益 A	7,439,377	7,470,405	△ 31,028	△ 0.4
	営業費用 B	7,414,737	7,437,481	△ 22,744	△ 0.3
	営業損益 C = A - B	24,641	32,924	△ 8,283	△ 25.2
	営業外収益 D	1,818,315	2,017,196	△ 198,880	△ 9.9
	営業外費用 E	821,741	1,030,303	△ 208,562	△ 20.2
	営業外損益 F = D - E	996,574	986,892	9,681	1.0
	経常損益 G = C + F	1,021,214	1,019,817	1,398	0.1
	特別利益 H	182,366	225,336	△ 42,970	△ 19.1
	特別損失 I	161,072	0	161,072	皆増
	特別損益 J = H - I	21,294	225,336	△ 204,042	△ 90.6
	純損益 K = G + J	1,042,508	1,245,152	△ 202,644	△ 16.3
	総収益 L = A + D + H	9,440,059	9,712,936	△ 272,878	△ 2.8
	総費用 M = B + E + I	8,397,550	8,467,784	△ 70,234	△ 0.8

前年度と比較すると総収益は 2 億 7,287 万 8 千円(2.8%)減少し、総費用は 7,023 万 4 千円(0.8%)減少しています。

当年度は、営業損益で2,464万1千円の利益となり、営業外損益で 9億9,657万4千円の利益となっています。この結果、経常損益は10億2,121万4千円の利益となります。

これに特別損益の 2,129 万 4 千円を加えると、10 億 4,250 万 8 千円の純利益となります。

なお、収支比率の最近3か年の推移を示すと次図のとおりです。



前年度と比較して、経常収支比率は 0.4 ポイント上がっていますが、総収支比率が 2.3 ポイント、営業収支比率が 0.1 ポイント下がっています。

(1) 収 益

営業収益は 74 億 3,937 万 7 千円で、前年度と比較して 3,102 万 8 千円 (0.4%) 減少しています。これは主に、国庫補助金が 1,010 万円 (41.2%) 増加したものの、他会計負担金が 4,905 万 3 千円 (1.8%) 減少したためです。

営業外収益は 18 億 1,831 万 5 千円で、前年度と比較して 1 億 9,888 万円 (9.9%) 減少しています。これは主に、長期前受金戻入が 1 億 1,803 万 4 千円 (6.4%)、雑収益が 6,439 万 1 千円 (58.3%) 減少したためです。

特別利益は、1 億 8,236 万 6 千円で、前年度と比較して 4,297 万円 (19.1%) 減少しています。これは、その他特別利益が皆減となったためです。

(2) 費 用

営業費用は 74 億 1,473 万 7 千円で、前年度と比較して 2,274 万 4 千円 (0.3%) 減少しています。これは主に、資産減耗費が 1 億 1,357 万 2 千円 (321.3%)、流域下水道管理運営負担金が 7,258 万 5 千円 (8.4%)、管渠

費が 5,244 万 3 千円 (15.6%) 増加したものの、減価償却費が 2 億 5,207 万 2 千円 (5.9%) 減少したためです。

営業外費用は 8 億 2,174 万 1 千円で、前年度と比較して 2 億 856 万 2 千円 (20.2%) 減少しています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 1 億 2,439 万円 (14.3%)、雑支出が 8,417 万 1 千円 (51.7%) 減少したためです。

このほか、本市各会計における退職手当の負担区分の明確化を図る会計処理により、退職給付引当金への繰入が必要になったことによる、退職給付引当金繰入額 1 億 6,107 万 2 千円の計上により、前年度と比較して特別損失が皆増となっています。

次に、費用を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	604,116	7.2	636,419	7.5	△ 32,303	△ 5.1
物的費用	2,731,298	32.5	2,667,410	31.5	63,888	2.4
金融費用	743,225	8.9	867,616	10.2	△ 124,390	△ 14.3
減価償却費等	4,157,839	49.5	4,296,339	50.7	△ 138,500	△ 3.2
特別損失	161,072	1.9	0	0.0	161,072	皆増
計	8,397,550	100.0	8,467,784	100.0	△ 70,234	△ 0.8

(注) 人的費用は、給与費のうち、児童手当、賃金を除いています。

人的費用は 3,230 万 3 千円 (5.1%) 減少しています。これは主に、児童手当を除く手当等が 1,493 万円 (7.0%)、給料が 1,075 万 7 千円 (3.9%) 減少したためです。

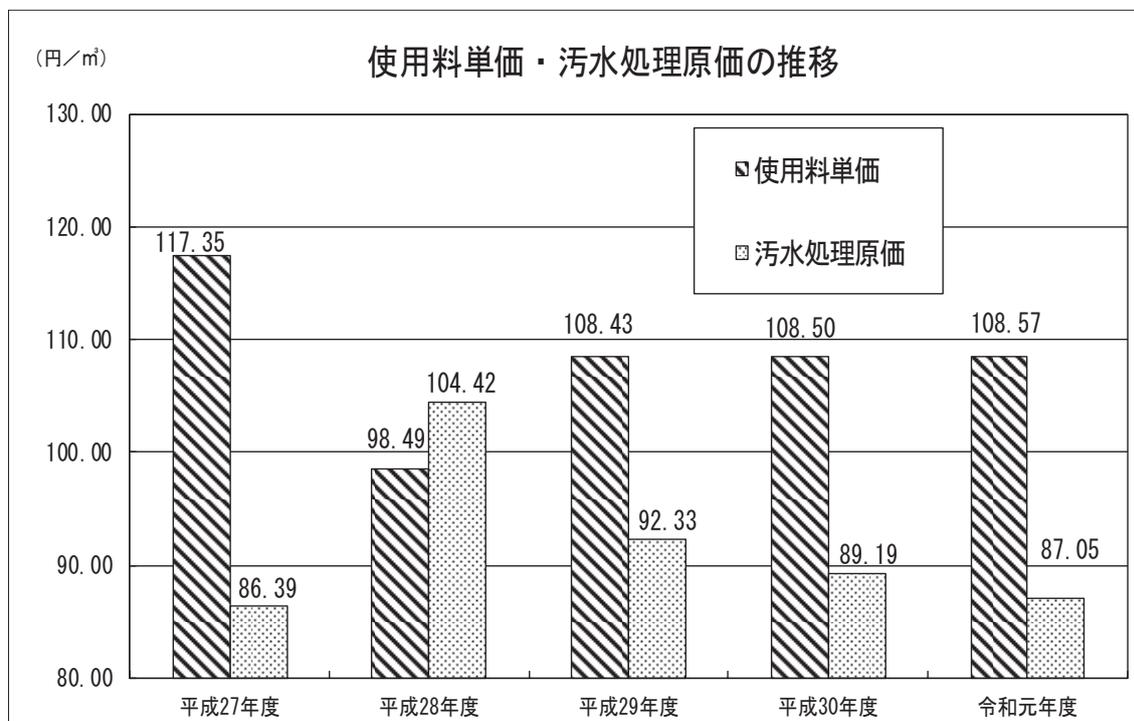
物的費用は 6,388 万 8 千円 (2.4%) 増加しています。これは主に、その他雑支出が 8,417 万 1 千円 (51.7%) 減少したものの、負担金が 8,606 万 9 千円 (8.7%)、委託料が 3,545 万 7 千円 (3.3%)、修繕費が 1,003 万 6 千円 (12.8%) 増加したためです。

このほか、金融費用は、企業債利息の減少により 1 億 2,439 万円 (14.3%) 減少しています。

減価償却費等は、主に有形固定資産除却費が 1 億 1,357 万 2 千円(321.3%)増加したものの、有形固定資産減価償却費が 2 億 5,392 万 5 千円(6.2%)減少したことにより 1 億 3,850 万円(3.2%)減少しています。

(3) 使用料単価、汚水処理原価

最近 5 か年の推移を示すと次図のとおりです。



1 m³当たりの使用料単価は前年度より 7 銭(0.1%)上回って 108 円 57 銭となり、汚水処理原価は、前年度より 2 円 14 銭(2.4%)下回って 87 円 5 銭となっています。この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差益は 21 円 52 銭となり、前年度より 2 円 21 銭(11.4%)増加しています。

4 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較して示すと次表のとおりです。

(単位：千円・%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
固定資産	94,725,806	96.1	97,233,415	95.9	△ 2,507,609	△ 2.6
流動資産	3,852,363	3.9	4,159,621	4.1	△ 307,258	△ 7.4
資産合計	98,578,169	100.0	101,393,036	100.0	△ 2,814,867	△ 2.8
固定負債	32,381,603	32.8	35,072,483	34.6	△ 2,690,880	△ 7.7
流動負債	4,870,648	4.9	5,118,914	5.0	△ 248,266	△ 4.8
繰延収益	34,032,339	34.5	34,999,790	34.5	△ 967,451	△ 2.8
負債合計	71,284,590	72.3	75,191,187	74.2	△ 3,906,597	△ 5.2
資本金	21,746,330	22.1	21,746,330	21.4	0	0.0
剰余金	5,547,249	5.6	4,455,519	4.4	1,091,730	24.5
資本合計	27,293,580	27.7	26,201,850	25.8	1,091,730	4.2
負債資本合計	98,578,169	100.0	101,393,036	100.0	△ 2,814,867	△ 2.8

(1) 資 産

資産は985億7,816万9千円で、前年度と比較して28億1,486万7千円(2.8%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は947億2,580万6千円で、前年度と比較して25億760万9千円(2.6%)減少しています。これは主に、建設仮勘定が7億8,978万4千円(21.5%)増加したものの、構築物が23億9,762万1千円(3.3%)、機械及び装置が5億3,849万5千円(6.3%)、土地年賦未収金が1億8,548万5千円(14.3%)減少したためです。

イ 流動資産

流動資産は38億5,236万3千円で、前年度と比較して3億725万8千円(7.4%)減少しています。これは、その他未収金が1億5,307万3千円(64.9%)、現金・預金が1億1,126万2千円(3.7%)、営業外未収金が

3,867万6千円（55.0%）減少したためです。

未収金の状況は次表のとおりです。

未 収 金 の 状 況

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
未収金合計	1,147,104	1,191,093	995,097
営業未収金	856,348	885,041	880,793
現年度分	855,207	850,760	879,373
過年度分	1,140	34,281	1,420
営業外未収金	99,240	70,355	31,679
その他未収金	191,517	235,697	82,624

(2) 負 債

負債は712億8,459万円で、前年度と比較して39億659万7千円（5.2%）減少しています。

ア 固定負債

固定負債は323億8,160万3千円で、前年度と比較して26億9,088万円（7.7%）減少しています。これは主に、企業債が26億6,693万6千円（7.9%）減少したためです。

イ 流動負債

流動負債は48億7,064万8千円で、前年度と比較して2億4,826万円6千円（4.8%）減少しています。これは主に、企業債が1億2,370万3千円（3.3%）減少したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は340億3,233万9千円で、前年度と比較して9億6,745万1千円（2.8%）減少しています。これは主に、国庫補助金が4億2,347万2千円（2.7%）、公共下水道整備納入金が2億381万4千円（5.0%）、他会計負担金が1億9,486万6千円（3.6%）、受贈財産評価額が8,038万5千円（1.1%）減少したためです。

(3) 資 本

資本は 272 億 9,358 万円で、前年度と比較して 10 億 9,173 万円(4.2%)増加しています。

ア 資本金

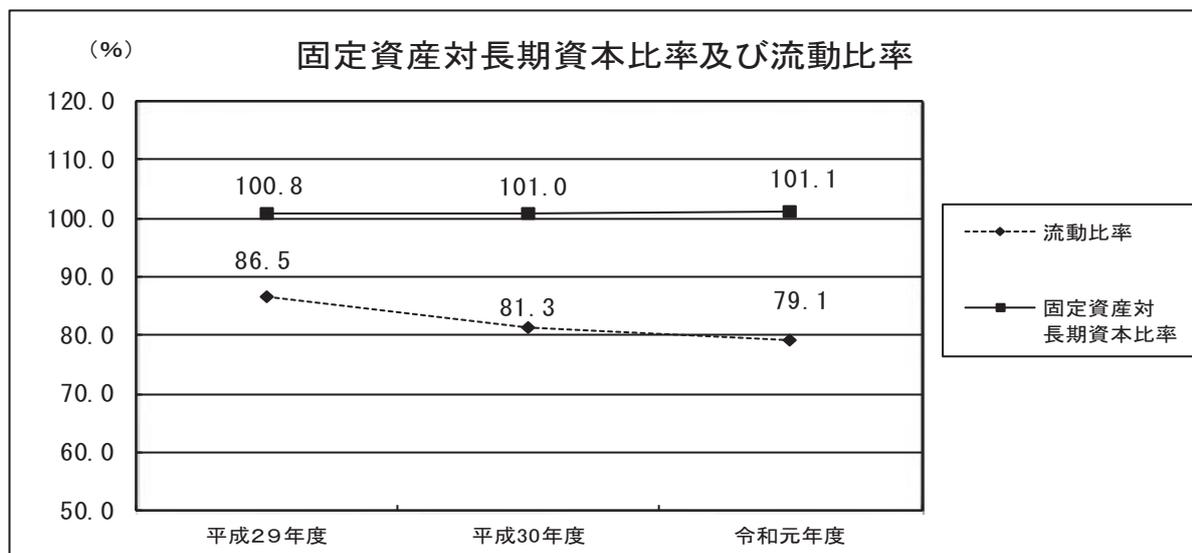
資本金は 217 億 4,633 万円で、前年度と同額です。

イ 剰余金

剰余金は 55 億 4,724 万 9 千円で、前年度と比較して 10 億 9,173 万円(24.5%)増加しています。これは主に、建設改良積立金が 1 億 1,761 万 7 千円(20.9%)減少したものの、受贈財産評価額が 4,858 万 4 千円(3.1%)、当年度未処分利益剰余金が 11 億 6,012 万 5 千円(93.2%)増加したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金 12 億 4,515 万 2 千円については、減債積立金として処分したため、繰越利益剰余金は 0 円となっています。また、当年度純利益 10 億 4,250 万 8 千円、未処分利益剰余金に振替えた積立金取崩額 13 億 6,276 万 9 千円を加えた 24 億 527 万 7 千円が、当年度未処分利益剰余金となっています。

以上の財政状況をふまえ、最近3か年の財務比率の推移を示すと次図のとおりです。



(参考)

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示し、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は101.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇しています。これは、構築物や機械及び装置等の減により固定資産が25億760万9千円減少したのに対し、資本、固定負債及び繰延収益の合計額が25億6,660万1千円減少したためです。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示し、200%以上が望ましいとされています。

当年度は79.1%で、前年度と比較して2.2ポイント低下しています。これは主に、企業債の減により流動負債が2億4,826万6千円減少したのに対し、流動資産が主に未収金の減により3億725万8千円減少したためです。

5 資 金 状 況

(1) 運転資金

運転資金とは、経営を行うにあたって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされています。

当年度末の運転資金は 24 億 8,447 万 9 千円で、前年度末に比べて 3 億 4,111 万 8 千円（12.1%）減少しています。

運転資金の増減は次表のとおりです。

運 転 資 金 増 減 表

（単位：千円）

区 分	年 度	令和元年度末	平成30年度末	運 転 資 金	
				増 加	減 少
流 動 資 産		3,852,363	4,159,621		307,258
	現 金 ・ 預 金	2,857,267	2,968,529		111,262
	未 収 金	995,097	1,191,093		195,996
流 動 負 債		4,870,648	5,118,914	248,266	
	企 業 債	3,663,836	3,787,539	123,703	
	未 払 金	1,168,850	1,278,179	109,329	
	預 り 金	5,298	19,784	14,486	
	引 当 金	32,665	33,412	747	
差 引		△ 1,018,285	△ 959,293		58,992
固 定 負 債 ※ 1		161,072	2,650		158,423
	退 職 給 付 引 当 金	161,072	2,650		158,423
流 動 負 債 ※ 2		3,663,836	3,787,539		123,703
	企 業 債	3,663,836	3,787,539		123,703
運 転 資 金		2,484,479	2,825,597		341,118

運転資金 = 流動資産－流動負債 －（固定負債に計上されている引当金）※1
 ＋（1年基準により流動負債に振替えられた企業債）※2

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動の原因別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の使途を明らかにすることで、資金の流れや支払い能力をみることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、運転資金増減表の現金・預金（流動資産）にあたります。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,042,508	1,245,152	△ 202,644
減価償却費	4,008,914	4,260,987	△ 252,072
固定資産除却費	110,382	35,352	75,030
退職給付引当金の増減額	158,423	△ 54,706	213,129
賞与等引当金の増減額	△ 952	510	△ 1,461
貸倒引当金の増減額	△ 340	△ 2,575	2,235
長期前受金戻入額	△ 1,717,263	△ 1,835,296	118,034
受取利息及び配当金	△ 1,298	△ 1,077	△ 221
支払利息及び企業債取扱諸費	743,225	867,616	△ 124,390
有形固定資産売却益	△ 182,366	△ 182,366	0
未収金の増減額	92,809	△ 92,289	185,098
未払金の増減額	29,067	△ 42,416	71,483
預り金の増減額	△ 14,486	△ 2,896	△ 11,590
その他増減額	904	327	577
小計	4,269,528	4,196,323	73,206
受取利息及び配当金	1,298	1,077	221
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 743,225	△ 867,616	124,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,527,601	3,329,784	197,817
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,426,093	△ 3,631,021	2,204,928
有形固定資産の売却による収入	185,485	185,485	0
無形固定資産の取得による支出	△ 88,261	△ 36,879	△ 51,383
国庫補助金による収入	400,640	1,051,900	△ 651,260
負担金による収入	162,161	192,944	△ 30,783
他会計負担金による収入	117,896	196,748	△ 78,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 648,172	△ 2,040,823	1,392,651
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	996,900	1,748,100	△ 751,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,987,591	△ 3,845,580	△ 142,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,990,691	△ 2,097,480	△ 893,211
資金増減額	△ 111,262	△ 808,520	697,258
資金期首残高	2,968,529	3,777,048	△ 808,520
資金期末残高	2,857,267	2,968,529	△ 111,262

業務活動においては、長期前受金戻入額が 17 億 1,726 万 3 千円あったものの、当年度純利益を 10 億 4,250 万 8 千円計上したほか、減価償却費 40 億 891 万 4 千円などにより、35 億 2,760 万 1 千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、国庫補助金による収入 4 億 64 万円などがあったものの、有形固定資産の取得で 14 億 2,609 万 3 千円支出したことなどにより、6 億 4,817 万 2 千円の資金を支出しています。

財務活動においては、企業債の発行で 9 億 9,690 万円収入していますが、企業債の償還による支出 39 億 8,759 万 1 千円により、29 億 9,069 万 1 千円の資金を支出しています。

その結果、当年度における資金(現金・預金)は、前年度と比べ 1 億 1,126 万 2 千円減少しており、資金期末残高は 28 億 5,726 万 7 千円となっています。

6 ま と め

当年度の下水道事業会計決算は、総収益では前年度と比較して 2.8%減の 94 億 4,005 万 9 千円となっています。これは、雨水処理に要する経費に対して一般会計から繰入する他会計負担金の減などによる営業収益の減少、長期前受金戻入の減などによる営業外収益の減少及び退職給付引当金戻入益の皆減による特別利益の減少によるものです。

一方、総費用では前年度と比較して 0.8%減の 83 億 9,755 万円となっています。これは、本市各会計における退職手当の負担区分の明確化を図る会計処理により、退職給付引当金繰入額を計上したため、特別損失が皆増となったものの、減価償却費の減などによる営業費用の減少や、企業債の支払利息の減などにより営業外費用が減少したことによるものです。

この結果、10 億 4,250 万 8 千円の純利益（前年度は 12 億 4,515 万 2 千円の純利益）を計上し、これにその他未処分利益剰余金変動額 13 億 6,276 万 9 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 24 億 527 万 7 千円となっています。

建設改良事業としては、台風による大雨やゲリラ豪雨などの浸水対策として、雨水レベルアップ整備事業（中の島・片山工区）を継続して実施しています。雨水対策を含む管渠建設改良費では 10 億 1,273 万 6 千円、処理場建設改良費では南吹田下水処理場及び川面下水処理場の設備更新事業として 3 億 8,493 万 4 千円などをそれぞれ執行しています。

なお、これらの財源については、国庫補助金や企業債の新規発行のほか、損益勘定留保資金などの自己資金を充当しています。

本市の有収水量は、実処理区域人口や水洗化人口の増加に伴い前年度と比較して 0.1%増加しており、有収率については 73.6%で、前年度と比較して 1.0 ポイント増加しています。

1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価の差益は 21 円 52 銭となっており、前年度と比較して 2 円 21 銭の増となっています。これは、汚水処理に係る減価償却費などの減により汚水処理原価が下がったことによるものです。

当年度決算において、収益的収支では約 10 億 4 千万円の純利益が生じていますが、資本的収支では、雨水対策整備工事や供用開始後約 50 年を経過している下水処理場の設備更新工事などで約 38 億 6 千万円の不足額が生じています。

こうした状況の中で、令和元年度（2019 年度）は、下水道施設全体を一体的にとらえた「下水道ストックマネジメント計画」に基づく点検、調査を実

施し、老朽化対策に取り組んでいますが、昭和 30 年代の千里ニュータウン建設に伴って大量に整備された管路が更新時期を迎えており、今後、更なる更新費用の増加が見込まれます。

また、令和元年度からの 10 年間を計画期間とする下水道事業経営戦略において、収入の根幹となる使用料は減少傾向と見込まれており、経営状況は厳しくなることが懸念されます。

下水道事業を安定的に継続して運営していくためには、財源の確保が欠かせないことから、国庫補助金を積極的に活用するとともに、更なる経営の効率化と経費削減に努めてください。

また、使用料の未収金対策においては、徴収を委託する水道部との連携を十分に図るとともに、受益者負担の公平性を確保するため未収金の早期回収に努め、不納欠損に至らないよう引き続き厳正に対処してください。

下水道施設は、毎日の暮らしの中で使用されているものの、その多くは地下に埋設されているため見えにくく意識されにくい存在ですが、浸水被害の軽減や公衆衛生の維持など、その果たす役割は大変重要なものであり、見えないところで市民の安全で快適な生活を支えています。

今後も、市民の関心や理解が深まるよう、下水道が担う役割や課題、魅力などを積極的に発信し、施設の「見せる化」を進めてください。

また、各種計画のもと、将来負担を見据えながら経営基盤の強化に努めるとともに、引き続き施設の老朽化対策や防災・減災の取組を進めてください。

事業運営に当たっては、専門的な知識や技能が必要とされますが、これまで積み上げられてきたノウハウを職員間で共有・継承することで、将来にわたり安定的な下水道事業経営が図られることを望みます。

下水道事業会計
審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	円 9,825,095,000	円 9,849,251,940	円 24,156,940	% 100.2
1 営業収益	7,826,489,000	7,846,042,860	19,553,860	100.2
(1) 下水道使用料	5,003,897,000	5,089,244,457	85,347,457	101.7
(2) 他会計負担金	2,776,743,000	2,712,531,111	△ 64,211,889	97.7
(3) 国庫補助金	34,600,000	34,600,000	0	100.0
(4) その他営業収益	11,249,000	9,667,292	△ 1,581,708	85.9
2 営業外収益	1,816,240,000	1,820,842,857	4,602,857	100.3
(1) 受取利息及び配当金	1,298,000	1,298,394	394	100.0
(2) 他会計負担金	55,728,000	53,682,422	△ 2,045,578	96.3
(3) 長期前受金戻入	1,717,427,000	1,717,262,513	△ 164,487	100.0
(4) 雑収益	41,787,000	48,599,528	6,812,528	116.3
3 特別利益	182,366,000	182,366,223	223	100.0
(1) 固定資産売却益	182,366,000	182,366,223	223	100.0

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
下水道事業費用	8,919,045,000	8,731,120,740	187,924,260	97.9
1 営業費用	7,855,838,267	7,667,914,707	187,923,560	97.6
(1) 管渠費	445,250,000	415,392,387	29,857,613	93.3
(2) ポンプ場費	103,677,000	93,705,239	9,971,761	90.4
(3) 処理場費	1,371,356,000	1,266,351,377	105,004,623	92.3
(4) 普及指導費	30,193,000	27,950,477	2,242,523	92.6
(5) 業務費	276,714,000	256,817,709	19,896,291	92.8
(6) 総係費	426,883,267	416,645,410	10,237,857	97.6
(7) 流域下水道管理運営 負担金	1,031,072,000	1,029,359,305	1,712,695	99.8
(8) 減価償却費	4,011,280,000	4,008,914,494	2,365,506	99.9
(9) 資産減耗費	159,413,000	152,778,309	6,634,691	95.8
2 営業外費用	902,133,733	902,133,733	0	100.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	743,225,474	743,225,474	0	100.0
(2) 消費税及び地方消費税	149,289,600	149,289,600	0	100.0
(3) 雑支出	9,618,659	9,618,659	0	100.0
3 特別損失	161,073,000	161,072,300	700	100.0
(1) その他 特別損失	161,073,000	161,072,300	700	100.0

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収		入					
	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減				
		金 額	金 額	率				
下水道事業収益	円	9,440,058,652	円	9,712,936,339	円	△ 272,877,687	%	△ 2.8
1 営業収益		7,439,377,404		7,470,404,980		△ 31,027,576		△ 0.4
(1) 下水道使用料		4,683,335,343		4,675,018,362		8,316,981		0.2
(2) 他会計負担金		2,712,531,111		2,761,584,240		△ 49,053,129		△ 1.8
(3) 国庫補助金		34,600,000		24,500,000		10,100,000		41.2
(4) その他営業収益		8,910,950		9,302,378		△ 391,428		△ 4.2
2 営業外収益		1,818,315,025		2,017,195,502		△ 198,880,477		△ 9.9
(1) 受取利息及び配当金		1,298,394		1,077,385		221,009		20.5
(2) 他会計負担金		53,682,422		70,359,528		△ 16,677,106		△ 23.7
(3) 長期前受金戻入		1,717,262,513		1,835,296,078		△ 118,033,565		△ 6.4
(4) 雑収益		46,071,696		110,462,511		△ 64,390,815		△ 58.3
3 特別利益		182,366,223		225,335,857		△ 42,969,634		△ 19.1
(1) 固定資産売却益		182,366,223		182,366,221		2		0.0
(2) その他特別利益		0		42,969,636		△ 42,969,636		皆減

		支 出			
科 目	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減	
				金 額	率
		円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用		8,397,550,275	8,467,783,867	△ 70,233,592	△ 0.8
1 営 業 費 用		7,414,736,680	7,437,480,775	△ 22,744,095	△ 0.3
(1) 管 渠 費		389,183,191	336,740,647	52,442,544	15.6
(2) ポ ン プ 場 費		86,259,856	88,727,633	△ 2,467,777	△ 2.8
(3) 処 理 場 費		1,179,055,623	1,194,132,517	△ 15,076,894	△ 1.3
(4) 普 及 指 導 費		27,696,794	30,053,344	△ 2,356,550	△ 7.8
(5) 業 務 費		236,911,469	219,604,013	17,307,456	7.9
(6) 総 係 費		401,746,234	408,424,022	△ 6,677,788	△ 1.6
(7) 流域下水道管理運営 負 担 金		936,044,910	863,460,035	72,584,875	8.4
(8) 減 価 償 却 費		4,008,914,494	4,260,986,513	△ 252,072,019	△ 5.9
(9) 資 産 減 耗 費		148,924,109	35,352,051	113,572,058	321.3
2 営 業 外 費 用		821,741,295	1,030,303,092	△ 208,561,797	△ 20.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		743,225,474	867,615,919	△ 124,390,445	△ 14.3
(2) 雑 支 出		78,515,821	162,687,173	△ 84,171,352	△ 51.7
3 特 別 損 失		161,072,300	0	161,072,300	皆増
(1) そ の 他 特 別 損 失		161,072,300	0	161,072,300	皆増
純 利 益 (△ 純 損 失)		1,042,508,377	1,245,152,472	△ 202,644,095	△ 16.3

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人的費用	円 604,116,012	% 7.2	円 636,419,180	% 7.5	円 △ 32,303,168	% △ 5.1
給 料	261,897,835	3.1	272,655,103	3.2	△ 10,757,268	△ 3.9
手当等 (児童手当を除く)	199,057,570	2.4	213,987,854	2.5	△ 14,930,284	△ 7.0
法定福利費	94,641,857	1.1	100,305,908	1.2	△ 5,664,051	△ 5.6
賞与等引当金 繰入額	16,597,748	0.2	17,549,313	0.2	△ 951,565	△ 5.4
退職給付引当金 繰入額	31,921,002	0.4	31,921,002	0.4	0	0.0
物的費用	2,731,297,886	32.5	2,667,410,204	31.5	63,887,682	2.4
手当等 (児童手当)	4,705,000	0.1	4,090,000	0.0	615,000	15.0
法定福利費 (臨時雇用員分)	269,778	0.0	268,134	0.0	1,644	0.6
賃 金	1,686,965	0.0	1,641,682	0.0	45,283	2.8
旅 費	579,066	0.0	376,473	0.0	202,593	53.8
報 償 費	1,789,050	0.0	868,650	0.0	920,400	106.0
備 消 品 費	20,274,461	0.2	16,363,833	0.2	3,910,628	23.9
被 服 費	255,110	0.0	212,520	0.0	42,590	20.0
薬 品 費	24,720,115	0.3	21,626,504	0.3	3,093,611	14.3
燃 料 費	1,456,165	0.0	1,477,871	0.0	△ 21,706	△ 1.5
印刷製本費	293,456	0.0	498,402	0.0	△ 204,946	△ 41.1
光 熱 水 費	31,238,912	0.4	32,679,658	0.4	△ 1,440,746	△ 4.4
動 力 費	176,441,566	2.1	179,432,516	2.1	△ 2,990,950	△ 1.7
修 繕 費	88,362,720	1.1	78,326,631	0.9	10,036,089	12.8
通信運搬費	4,184,926	0.0	4,081,438	0.0	103,488	2.5
手 数 料	1,497,712	0.0	440,336	0.0	1,057,376	240.1
使 用 料	1,198,970	0.0	789,544	0.0	409,426	51.9
賃 借 料	4,447,788	0.1	4,155,434	0.0	292,354	7.0
保 険 料	1,275,215	0.0	1,282,249	0.0	△ 7,034	△ 0.5
委 託 料	1,094,284,518	13.0	1,058,827,582	12.5	35,456,936	3.3
工事請負費	75,588,506	0.9	71,104,507	0.8	4,483,999	6.3
材 料 費	34,317,501	0.4	32,268,165	0.4	2,049,336	6.4
路面復旧費	6,003,419	0.1	4,010,829	0.0	1,992,590	49.7

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
負 担 金	円 1,074,629,741	% 12.8	円 988,561,073	% 11.7	円 86,068,668	% 8.7
広告宣伝費	787,060	0.0	0	0.0	787,060	皆増
補償費	605,198	0.0	600,000	0.0	5,198	0.9
研修費	709,751	0.0	506,666	0.0	203,085	40.1
公課費	14,800	0.0	0	0.0	14,800	皆増
助成金	100,000	0.0	30,000	0.0	70,000	233.3
貸倒引当金繰入額	1,064,596	0.0	202,334	0.0	862,262	426.2
その他雑支出	78,515,821	0.9	162,687,173	1.9	△ 84,171,352	△ 51.7
金融費用	743,225,474	8.9	867,615,919	10.2	△ 124,390,445	△ 14.3
企業債利息	743,225,474	8.9	867,615,919	10.2	△ 124,390,445	△ 14.3
減価償却費等	4,157,838,603	49.5	4,296,338,564	50.7	△ 138,499,961	△ 3.2
有形固定資産減価償却費	3,819,654,761	45.5	4,073,579,459	48.1	△ 253,924,698	△ 6.2
無形固定資産減価償却費	189,259,733	2.3	187,407,054	2.2	1,852,679	1.0
有形固定資産除却費	148,924,109	1.8	35,352,051	0.4	113,572,058	321.3
特別損失	161,072,300	1.9	0	0.0	161,072,300	皆増
その他特別損失	161,072,300	1.9	0	0.0	161,072,300	皆増
合 計	8,397,550,275	100.0	8,467,783,867	100.0	△ 70,233,592	△ 0.8

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 2,319,905,000	円 1,619,747,061	円 △ 700,157,939	% 69.8
1 企 業 債	1,447,200,000	996,900,000	△ 450,300,000	68.9
(1) 企 業 債	1,447,200,000	996,900,000	△ 450,300,000	68.9
2 他 会 計 負 担 金	122,347,000	122,345,654	△ 1,346	100.0
(1) 他 会 計 負 担 金	122,347,000	122,345,654	△ 1,346	100.0
3 国 庫 補 助 金	682,700,000	435,500,000	△ 247,200,000	63.8
(1) 国 庫 補 助 金	682,700,000	435,500,000	△ 247,200,000	63.8
4 負 担 金 等	64,540,000	61,882,613	△ 2,657,387	95.9
(1) 受 益 者 負 担 金	4,640,000	4,783,444	143,444	103.1
(2) 工 事 負 担 金	59,900,000	57,099,169	△ 2,800,831	95.3
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0

科 目	支		出		
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 6,175,722,000	円 5,484,313,653	円 609,937,000	円 81,471,347	% 88.8
1 建設改良費	2,383,757,000	1,692,388,068	609,937,000	81,431,932	71.0
(1) 管渠建設改良費	1,339,477,000	1,012,736,176	255,446,000	71,294,824	75.6
(2) ポンプ場 建設改良費	569,822,000	233,694,200	336,066,000	61,800	41.0
(3) 処理場建設改良費	411,655,000	384,934,105	18,425,000	8,295,895	93.5
(4) 流域下水道 建設費負担金	62,803,000	61,023,587	0	1,779,413	97.2
2 企業債償還金	3,787,543,000	3,787,539,381	0	3,619	100.0
(1) 企業債 元金償還金	3,787,543,000	3,787,539,381	0	3,619	100.0
3 固定資産購入費	4,422,000	4,386,204	0	35,796	99.2
(1) 有形固定資産 購入費	3,550,000	3,530,404	0	19,596	99.4
(2) 無形固定資産 購入費	872,000	855,800	0	16,200	98.1

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減
				金 額 率
資 本 的 収 入		円 1,619,747,061	円 3,142,260,276	円 △ 1,522,513,215 % △ 48.5
1 企 業 債		996,900,000	1,748,100,000	△ 751,200,000 △ 43.0
(1) 企 業 債		996,900,000	1,748,100,000	△ 751,200,000 △ 43.0
2 他 会 計 負 担 金		122,345,654	178,971,412	△ 56,625,758 △ 31.6
(1) 他 会 計 負 担 金		122,345,654	178,971,412	△ 56,625,758 △ 31.6
3 国 庫 補 助 金		435,500,000	1,051,900,000	△ 616,400,000 △ 58.6
(1) 国 庫 補 助 金		435,500,000	1,051,900,000	△ 616,400,000 △ 58.6
4 負 担 金 等		61,882,613	160,170,068	△ 98,287,455 △ 61.4
(1) 受 益 者 負 担 金		4,783,444	1,754,008	3,029,436 172.7
(2) 工 事 負 担 金		57,099,169	158,416,060	△ 101,316,891 △ 64.0
5 固 定 資 産 売 却 代 金		3,118,794	3,118,796	△ 2 △ 0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金		3,118,794	3,118,796	△ 2 △ 0.0

科 目	支 出			
	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減
				金 額 率
資 本 的 支 出		円 5,363,753,506	円 7,051,925,198	円 △ 1,688,171,692 % △ 23.9
1 建 設 改 良 費		1,572,209,825	3,193,960,962	△ 1,621,751,137 △ 50.8
(1) 管 渠 建 設 改 良 費		944,516,372	2,675,342,448	△ 1,730,826,076 △ 64.7
(2) ポ ン プ 場 建 設 改 良 費		216,381,662	184,883,541	31,498,121 17.0
(3) 処 理 場 建 設 改 良 費		355,835,802	281,287,639	74,548,163 26.5
(4) 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金		55,475,989	52,447,334	3,028,655 5.8
2 企 業 債 償 還 金		3,787,539,381	3,856,313,436	△ 68,774,055 △ 1.8
(1) 企 業 債 元 金 償 還 金		3,787,539,381	3,856,313,436	△ 68,774,055 △ 1.8
3 固 定 資 産 購 入 費		4,004,300	1,650,800	2,353,500 142.6
(1) 有 形 固 定 資 産 購 入 費		3,226,300	166,000	3,060,300 /
(2) 無 形 固 定 資 産 購 入 費		778,000	1,484,800	△ 706,800 △ 47.6

科目	年度	令和元年度	平成30年度	増 減	
				金 額	率
負債の部		円	円	円	%
3 固定負債		32,381,602,980	35,072,482,638	△ 2,690,879,658	△ 7.7
(1) 企業債		31,126,333,342	33,793,269,362	△ 2,666,936,020	△ 7.9
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		31,126,333,342	33,793,269,362	△ 2,666,936,020	△ 7.9
(2) 引当金		161,072,300	2,649,715	158,422,585	/
ア 退職給付引当金		161,072,300	2,649,715	158,422,585	/
(3) 繰延年賦売却益		1,094,197,338	1,276,563,561	△ 182,366,223	△ 14.3
4 流動負債		4,870,648,231	5,118,914,352	△ 248,266,121	△ 4.8
(1) 企業債		3,663,836,020	3,787,539,381	△ 123,703,361	△ 3.3
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,663,836,020	3,787,539,381	△ 123,703,361	△ 3.3
(2) 未払金		1,168,849,685	1,278,179,074	△ 109,329,389	△ 8.6
ア 営業未払金		482,644,975	349,249,568	133,395,407	38.2
イ 営業外未払金		57,639,696	25,992,183	31,647,513	121.8
ウ 建設改良費未払金		482,981,347	410,604,734	72,376,613	17.6
エ その他未払金		145,583,667	492,332,589	△ 346,748,922	△ 70.4
(3) 預り金		5,297,964	19,783,992	△ 14,486,028	△ 73.2
(4) 引当金		32,664,562	33,411,905	△ 747,343	△ 2.2
ア 賞与等引当金		32,664,562	33,411,905	△ 747,343	△ 2.2
5 繰延収益		34,032,338,672	34,999,789,517	△ 967,450,845	△ 2.8
(1) 長期前受金		34,032,338,672	34,999,789,517	△ 967,450,845	△ 2.8
ア 国庫補助金		15,325,183,562	15,748,655,802	△ 423,472,240	△ 2.7
イ 府補助金		567,562,700	619,205,649	△ 51,642,949	△ 8.3
ウ 受益者負担金		519,408,935	541,434,633	△ 22,025,698	△ 4.1
エ 公共下水道整備納入金		3,838,419,551	4,042,233,461	△ 203,813,910	△ 5.0
オ 他会計負担金		5,193,294,591	5,388,160,526	△ 194,865,935	△ 3.6
カ 工事負担金		1,425,588,317	1,416,833,899	8,754,418	0.6
キ 受贈財産評価額		7,162,881,016	7,243,265,547	△ 80,384,531	△ 1.1
負債合計		71,284,589,883	75,191,186,507	△ 3,906,596,624	△ 5.2
資本の部					
6 資本金		21,746,330,464	21,746,330,464	0	0.0
7 剰余金		5,547,249,099	4,455,519,140	1,091,729,959	24.5
(1) 資本剰余金		2,696,746,203	2,647,524,621	49,221,582	1.9
ア 国庫補助金		1,042,660,000	1,042,660,000	0	0.0
イ 他会計負担金		36,911,447	36,273,509	637,938	1.8
ウ 受贈財産評価額		1,617,174,756	1,568,591,112	48,583,644	3.1
(2) 利益剰余金		2,850,502,896	1,807,994,519	1,042,508,377	57.7
ア 建設改良積立金		445,225,478	562,842,047	△ 117,616,569	△ 20.9
イ 当年度未処分利益剰余金		2,405,277,418	1,245,152,472	1,160,124,946	93.2
資本合計		27,293,579,563	26,201,849,604	1,091,729,959	4.2
負債資本合計		98,578,169,446	101,393,036,111	△ 2,814,866,665	△ 2.8

(2) 資産の推移

区 分	平成 29 年 度			平成
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産	円 97,034,048,534	% 95.2	100.0	円 95,935,019,726
有形固定資産	92,748,649,109	91.0	100.0	91,781,191,221
無形固定資産	4,285,399,425	4.2	100.0	4,153,828,505
投資その他の資産	995,819,136	1.0	100.0	1,298,395,119
流 動 資 産	4,924,152,694	4.8	100.0	4,159,621,266
資 産 合 計	101,958,201,228	100.0	100.0	100,094,640,992

(3) 負債・資本の推移

区 分	平成 29 年 度			平成
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債	円 36,867,465,034	% 35.8	100.0	円 35,072,482,638
流 動 負 債	5,694,043,951	5.5	100.0	5,118,914,352
繰 延 収 益	35,266,932,296	34.3	100.0	34,999,789,517
資 本 金	21,795,455,464	21.2	100.0	21,746,330,464
剰 余 金	3,330,123,619	3.2	100.0	4,455,519,140
負 債 資 本 合 計	102,954,020,364	100.0	100.0	101,393,036,111

30 年 度			令 和 元 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 95.8	% △ 1.1	98.9	円 93,612,896,133	% 96.0	% △ 2.4	96.5
91.7	△ 1.0	99.0	89,592,073,372	91.9	△ 2.4	96.6
4.1	△ 3.1	96.9	4,020,822,761	4.1	△ 3.2	93.8
1.3	30.4	130.4	1,112,910,102	1.1	△ 14.3	85.7
4.2	△ 15.5	84.5	3,852,363,211	4.0	△ 7.4	78.2
100.0	△ 1.8	98.2	97,465,259,344	100.0	△ 2.6	95.6

30 年 度			令 和 元 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 34.6	% △ 4.9	95.1	円 32,381,602,980	% 32.8	% △ 7.7	87.8
5.0	△ 10.1	89.9	4,870,648,231	4.9	△ 4.8	85.5
34.5	△ 0.8	99.2	34,032,338,672	34.5	△ 2.8	96.5
21.4	△ 0.2	99.8	21,746,330,464	22.1	0.0	99.8
4.4	33.8	133.8	5,547,249,099	5.6	24.5	166.6
100.0	△ 1.5	98.5	98,578,169,446	100.0	△ 2.8	95.7

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (平成30年度)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経常収支比率 (%)	117.6	112.0	112.4	108.7
流動比率 (%)	86.5	81.3	79.1	69.5
自己資本構成比率 (%)	58.7	60.4	62.2	59.8
経費回収率 (%)	117.4	121.6	124.7	106.3
水洗化率 (%)	99.5	99.6	99.6	96.5
有収率 (%)	72.6	72.6	73.6	80.4
施設利用率 (%)	57.2	57.4	56.5	62.7
管渠老朽化率 (%)	21.0	21.4	21.6	5.2
管渠改善率 (%)	0.4	0.6	0.3	0.3

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の公共下水道の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	<p>単年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされます。</p>
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す流動資産が十分あるかどうかを示しており、一般的に100%以上あることが必要です。</p>
$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いものといえます。</p>
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	<p>使用料単価と一般会計の負担を除く汚水処理原価の関係を示しており、「使用料回収率」ともいいます。一般会計が負担すべき経費を除いた汚水処理費の全てを使用料によって賄うことが原則であるため、この数値は下水道事業の経営を最も端的に表しており、高いほど健全となります。</p>
$\frac{\text{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	<p>実処理区域人口のうち、水洗便所を設置し、それを利用している人口の割合を示しています。</p>
$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	<p>総汚水処理量のうち使用料収入として還元される水量の割合を示しています。</p>
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	<p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。一般的には高い数値であることが望ましいとされています。</p>
$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	<p>法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示しています。</p>
$\frac{\text{改 善 (更 新 ・ 改 良 ・ 維 持) 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	<p>当該年度に更新した管渠延長の割合を表しており、管渠の更新ペースや状況を把握できます。</p>

この冊子は220部作成し、1部当たりの印刷単価は306円です。